

東郷町議会議長 加藤宏明様

陳 情 書

令和3年10月25日

愛知県商工会連合会

東郷町商工会

日ごろは、中小企業の指導育成並びに商工会、商工会連合会の運営につきまして、格別のご指導、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このたび県内57商工会の代表者が一堂に会して開催した「令和3年度商工会長会議」において、別添の内容について、満場一致で決議いたしました。

つきましては、私ども商工会、青年部・女性部を含め4万2千有余会員の総意をご賢察いただき、これらの決議事項実現のため特段のご配慮を賜りますよう、ここに陳情申し上げます。

「地元自治体との連携による経営支援体制確立と 地域商工業振興に対する施策の拡充」

1. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者への支援の 拡充

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの中小企業・小規模事業者が、先行きが見通せず、大きな不安感と危機感に覆われている。特に、飲食店に対する営業時間短縮要請による売上の減少や飲食店との取引事業者の売上の減少により、特に小規模な飲食業者は経営の悪化から、廃業・倒産が懸念されている。

そのため、コロナが収束するまでの期間において、飲食業者をはじめ経営基盤の脆弱な小規模事業者の事業の継続と雇用の維持・確保ができるよう事業者への助成金、給付金の拡充やプレミアム商品券などの地域内消費喚起に繋がる施策の実施が図られるよう要望する。

2. 商工会の経営支援体制確立への配慮

コロナ禍においては、小規模事業者の持続的発展・成長と生産性の向上に向けた伴走型の支援が求められている。一方で、働き方改革、DX（デジタルトランスフォーメーション）・デジタル化、事業承継への対応などの課題も山積しており、これらの課題を着実に解決していくためには、身近で寄り添って支援を行う商工会の果たす役割は極めて大きい。

このような中、市町村との連携を強化し、地域活性化と小規模事業者の持続的発展、雇用の維持・確保を図ることが求められているが、職員の減少によるマンパワー不足によって適切な経営支援に支障をきたしている。

については、商工会が経営支援機関としての役割を果たすためにも、補助対象職員の設置定数等について、商工会の事情を勘案し弾力的な運用と見直しにより、支援体制の強化が図られるよう要望する。

3. 商工会事業運営に対する財政的支援の維持・拡充

商工会は、地区内の小規模事業者を支援するため、地域密着型の巡回訪問の強化・拡充を徹底し、小規模事業者が抱える課題の把握と解決に向け積極的に取り組んでいる。

とりわけ、経営発達支援事業の実施及び事業継続力強化支援計画の策定につい

ては、商工会と自治体が密接な連携を図っていくことが重要なため、県の小規模事業経営支援事業費補助金の交付対象となっている商工会の人件費や事業費（事務局長設置費、記帳指導員等謝金等を含む）については、市町村の小規模事業対策補助金として必ず交付対象になるよう見直すなど、地元行政と商工会が一体となって取り組む地域振興対策に係る予算とあわせ、十分かつ安定的に確保され確実に執行されるよう要望する。

4. 小規模事業者の販路拡大にかかるデジタル化への支援

新型コロナウイルス感染症拡大により、業務効率化目的でデジタル化が進展し、ITツールを活用した販路促進活動が増加している。

コロナ収束後に向けて、新たな販路開拓・売上拡大等を図るためにインターネットを活用したD2C販売の需要が拡大する一方で、自ら対応することが困難な小規模事業者が多く散見される。

今後、ECサイトを活用した通信販売が加速する中で、ICT化（情報通信技術）に対応するための施策の創設を要望する。

5. 働き方改革に対応するための支援

働き方改革の導入に伴い、企業活動の一層の効率化が求められる中小・小規模事業者は、自力での企業内環境整備が困難である。

そのため、新しい生活様式に対応した事業展開・働き方への対応に取り組む事業者を始め、小規模事業者の生産性の向上や労働環境の整備を推進するため、働き方改革を支援する施策の創設を要望する。

6. 小規模事業者に対する金融支援策の充実

中小・小規模事業者の資金繰りは、コロナ禍の長期化で過剰債務を抱える中小・小規模事業者が増加傾向にあり、借入金の返済が始まる企業の返済財源が業績の回復の遅れにより、資金繰りに窮する企業の続出が懸念される。

地域経済の担い手である小規模事業者が、コロナ禍の影響を受け、かつ厳しい経済環境の下、懸命な経営努力を続けている状況で、事業継続のため小規模事業者向けの金融支援施策を拡充強化することは極めて重要である。

したがって、金融機関が行う中小企業向けの融資において、借入に係る負担を軽減するための信用保証料助成や利子補給など、小規模事業者に特化した資金調達の実便性向上を図るための所要の策を講ぜられるよう要望する。

7. BCPの普及促進に向けた支援

度重なる自然災害を踏まえて、中小企業・小規模事業者においても防災意識が非常に高まっている。

しかしながら、中小企業・小規模事業者のBCPの策定状況は未だに低い水準に留まっている現状である。

災害発生時には産業のサプライチェーンが寸断し、日本経済に大きな影響を及ぼすことが懸念されるなど、中小企業・小規模事業者の多くはBCPの必要性を認識はしているものの、策定にあたっての十分なノウハウと財政的な余力がないことや人手不足などが要因であるものと想定される。

そのため、BCP策定を促進するためにも、中小企業・小規模事業者を対象としたBCP講習会を開催し、一層の啓発を図っていくとともに、BCP策定に取り組む事業所に対し、機器・器具等の導入を促進するための助成金制度や耐震化を図るための補助制度などの創設を要望する。

令和3年10月25日

愛知県商工会連合会

会 長 新 美 文 二

東郷町商工会

会 長 加 藤 清 和

副 会 長 近 藤 洋 一

副 会 長 加 藤 基 延

工 業 部 会 長 相 羽 力 夫

商 業 部 会 長 近 藤 洋 一

建 設 業 部 会 長 近 藤 誠 一